

グローバル化とは新植民地主義か？ (西アフリカ3国と日本との鉄鉱石取引を通じて考える)

園 山 春 一 *

GLOBALIZATION MEANS NEOCOLONIALISM?
(MEDITATION THROUGH IRON ORE TRADING BETWEEN THREE
WEST AFRICAN COUNTRIES AND JAPAN).

Shun-ichi Sonoyama *

Received October 25, 2001

はじめに

世界は一つになろうとグローバル化時代にあるが、そのグローバル化は、先進国主導で、先進国の思惑優先の政策をもとに進められている。後発発展途上国もグローバル化に欠かせない世界の重要構成要員だが、先進国の考えるグローバル化政策には発展途上国の置かれている現状に対する配慮に欠けていることが危惧される。発展途上国の多くは過去にも、先進諸国の行った植民地、帝国主義政策により蹂躪された経験をもっているが、そのような発展途上国にとり耐えがたい経験を再び先進国が犯すことを恐れ、この論文は発展途上国の立場に立って書かれている。

但し、後発発展途上国側にも数々の問題があることも事実である。例えば、現状認識と自覚に欠けること、自助努力がないことだが、今回は紙面の関係上この面には触れていないことを前以て述べて置きたい。

本 論

21世紀を迎えた人類は、自分たちの生きる地球をより豊かな住みやすいものとするため一体化、グローバル化、ボーダレス化を唱え、その目標に向い様々な政策を実践中だが、グローバル化は世界全体を“幸せに”、“誰もが豊かに”なることに貢献出来るのか？

現在の地球は、一部の富める先進国と大部分の貧しい後発発展途上国とに2分割されている。先進国を中心とする地球一体化の動きの前にこの事実は大きくはだかっている。世界の総所得の80%は世界の人口の僅か20%に偏り、30億人の民が一人当たり一日2ドル以下の収入しかな

* 外国語学部
Faculty of Foreign Languages

い。富める国はますます富み、貧しい国はより一層貧しさを増す傾向にある。

その典型的な例がアフリカである。世界銀行のLLDC=LEAST AMONG LESS DEVELOPPED COUNTRIESに分類された最貧国は、1998年世界に72か国あった。その内アフリカのみで41か国が最貧国に指定された。それは、世界最貧国全体の60%近くにもなれば、アフリカ全体の70%強の国が最貧国と言う事になる。

この世界が2分割された原因は、数百年前に欧米の諸国が現在の貧しい国に属する国々に対し行った行為にある。その一つの型は、米国やカナダやオーストラリアなどの新興国の成り立ちである。ヨーロッパ人が移住し、原住民のインディアンやアボリジニーを虐殺し、居留地に閉じ込め、白人社会を作り上げ、今日の富めるアメリカなどの基盤を原住民の犠牲のもとに成し遂げた型である。もう一つの型は、アフリカや中東の自然環境が厳しく、白人が移り住むに適さない土地の植民地化と、原住民を使つての搾取である。即ち、富める国々は原住民を追いやるか、搾取するかして自分たちの利益を追及した。そのような過去が影響して、21世紀の現在でも後発発展途上国の先進国への根深い、払拭仕切れぬ不信感が残っている。その不信感がなくならぬ限り、地球のグローバル化は実現不可能なのではないかと思うし、その不信感がグローバル化への障害になり、最貧国を救えない事に結び付いている。

その先進国への不信感の根深さと根強さを示す事例は後述するが、それは先進国の“ご都合主義と国益優先”政策、すなわち、18/19/20世紀の植民地支配政策にあるのは前述の通りだ。そして、この21世紀に至るも先進国は“ご都合主義と国益優先”の植民地政策を意識的に、あるいは、無意識的に続け、このことがグローバル化の妨げとなり不信感の払拭が出来ない結果を招いている。

それが先進国の一部の人と後発発展途上国の人の本年7月のジェノバでのG7のサミットや昨年秋のシアトルWTO閣僚会議での反対運動、暴動に結び付いているのではないかと？そして、先進国が進めるグローバル化は、このような人たちの目には先進国は再びアフリカを利用するだけと写っていないだろうか？

先進国の数世紀にわたる矛盾に満ちた自己中心の世界観に基づく支配政策の反省を先進国に促すとともに、歴史を正しく認識し、それを基盤に新しい出発を試みないと、古くから言われる“歴史は繰り返す”事になり、アフリカは何時までも後発発展途上国に止まってしまう事を、このようなNPOの反対運動は訴えようとしているのではないかと？

この根深い不信感の典型的な3つのケースを述べて見たいと思う。

1. リベリアのケース（不信感が原因となり立ち直りが出来ない例）

第二次大戦終了時（1945年）アフリカには独立国は4つしかなかった（エジプト、エチオピア、南アフリカ、リベリア）。

その内の1つのリベリアは、1822年にアメリカ植民地協会が奴隷船より救出した奪還奴隷を入植させた奴隷解放の地であった。その25年後の1847年の独立当時には2万人の元奴隷移民がリベリアに入植した。この入植者たちの中にはリベリア出身者もいたが、ほとんどが西アフリカの他地域の出身者で、セネガルやアイボリーコーストなどの出であった。原住民の意向も問わずにアメリカは、この地に奴隷解放の名目で元奴隷を国民とするリベリアと言う国を作って

しまった。この歴史上の事実を見ると、この国の誕生には原住民に対する民主主義や人道主義を配慮された形跡が全く見えない。しかも、国の誕生に尽くしたのは民主主義と人道主義の権化とさえ言えるアメリカであったのも、誠に歴史の皮肉とも言えると思うが、事実は事実である。

独立時アメリカより入植した混血の奴隷は共和党を作り、黒人奴隷は真正ホイッグ党を結成し、両者間で激しく利権争いをした。もともとそこに住んでいたパイ人、グレボ人、クベレ人、キッシ人等は、アメリカよりやって来た入植者に“部族民”扱いされ、蔑視を受けた。そして、アメリカ系のリベリア人の政府は1979年まで続き、同じ黒人間での人種差別と偏見と圧政が100年以上にわたり続いた(米の強制供出、人頭税の徴収、私有の農園での強制労働等、原住民に対する圧迫政治そのものが行われた)。

原住民の反抗、反乱もその間数回あったが、いずれもアメリカが艦隊を送りアメリカ系リベリア政府を支援して、アメリカに有利な政府の擁立を図り続けた。そのリベリアにおいてアフリカ植民地政策の搾取の典型例が、日本のブリヂストン社に数年前買収されたアメリカトップのタイヤメーカーであるファイアーストン社の天然ゴム栽培の一大プランテーションである。このプランテーションは国家の中の国家としてなりたち、町を作り、学校、病院、ショッピングセンターを設け、すべてがプランテーション内で生活できるようになっており、プランテーションは独自の警備陣で守られていた。そして、そこでは百年に及ぶ搾取が行われていた。60/70年代のこの国は、天然ゴム、鉄鉱石の生産と輸出が主要産業であり、1968年の総輸出額1億6千9百万ドルの内、ゴムが15%、鉄鉱石が70%を占めていた。天然ゴムや鉄鉱石の取引による利益は、一握りのアメリカ系リベリア人と西欧資本に集中していた。この搾取の実態を掘り下げてみると。

著者は、1970から80年にかけて数回この国の鉄鉱石生産主要鉱山であったラムコ鉱山を訪れた。この鉱山は年間12百万トンの鉄鉱石を生産し、日本にも70/80年代に年間1/2百万トン輸出していた。資本はスエーデンのGRANGES INTERNATIONAL社を中心とするLAMCO JOINT VENTUREが75%を持ち、残り25%をアメリカのBETHELEHEM STEELが持っていた。すなわち、先進諸国のオーナーシップの鉱山会社であった。

鉱山は積出港のブキャナンより265KM内陸に入ったギニアとの国境にあった。ブキャナンより鉱石運送用の鉄道を利用し、数時間ジャングルの中を走り、鉱山のあるイエケバ市に着くと、まるで別世界に到着したのかと思わされた。花が満開の庭があり、風呂とシャワーが何時でも使え、よく冷房の効いたバンガローがあり、ゲストハウスで白人のコックが作った食事をワインと共に楽しみ、昼寝の後はゴルフかテニスか水泳を楽しむ生活だった。勿論、ショッピングセンター、学校、簡単な病院が完備していた。ところがそこから4/500M離れた村には電気もなければ、水道もない状況で、藁葺きの狭い家には十数人の家族がぎゅう詰めとなって住んでいた。鉱山で雑用でもよいから仕事についている者は収入があったが、多くは農民として生活していて飲まず食わずの状況であった。

1980年原住民の代表と言えるクラーン人のドエ下士官がアメリカ系のリベリア人と西欧系資本の搾取に不満を抱きクーデターを起こし、アメリカ系リベリア人と西欧資本の天下に終りを告げた。だが、大変残念なことに原住民は政権をとっても為政者としての力と経験に欠けていた。それは100年以上に及ぶアメリカ系リベリア人の独裁政権が続いたためである。その為、

1980年のクーデター以降リベリアは政治混乱に陥り、終わりのない内戦状態が現在まで続いている。

このことは換言すればアメリカが非人道的、非民主的行動をリベリアの原住民に対して100年以上間接的ではあるが取り続けていたことで発生した事態である。その非を認めず、アメリカ系リベリア政府が消滅すると、その後継政権を民主主義を遵守せず、人道主義に反するとして、アメリカは経済支援及び援助はしないと一方的に決めた。これに日本も同調している。

この歴史の推移を見ると、リベリア人がアメリカや先進諸国に不信を抱き、容易に先進国の言葉を信用しないのも納得出来ると思う。

2. モーリタニアのケース（不信感と戦った例）

モーリタニアは1891年以来フランスの植民地であった。第二次大戦終了後15年経過した1960年独立した。国土の90%を砂漠が占める、苛酷な自然環境下にある国だが、その海岸線は大陸棚に恵まれ豊富な漁業資源を持ち、日本も大量のたこやイカをこの国から買い付けている。

この国にも鉄鉱石の鉱山が北部の砂漠の真ん中にあり、今日でも年間1千万トンを超える鉄鉱石を生産し、販売している（露天掘りの鉱石もあるが、出荷する半分は低品位鉱を処理加工して高品位コンセントレート鉱にした加工鉱石である。生産と加工両面の操業を行っている鉱山である）。

この鉱山もリベリア同様ヨーロッパ資本により開発が実施された。当初開発にあたったのは、フランスの政府機関である海外鉱物資源開発公団のBRGMと英国、イタリアの製鉄会社よりなるコンソーシアムであった。鉱山会社の名前はMIFERMA(MINE DE FER DE MAURITANIE)と呼ばれた。会社は、フランス人が中心となり本社機能をパリに置いていた。1963年より出荷が開始され日本も購入していた。販売の窓口はパリにあって、社長も販売責任者も技術部門の長も鉱山の操業責任者もすべてフランス人だった。

その為に、リベリアのLAMCO同様に、鉱山と港には別世界の都市が出現しており、住宅、上下水道、電気、医療設備、学校、プール、テニスコートなど完備し、食事もフランス同様に出来るよう食材が空輸されていた。港でも山でもゲストハウスに泊まると、すぐそばで取れる伊勢えびの親戚みみたいな立派なエビを丸焼きにして出してくれるのに感激するが、フランス本国より空輸された“生がき”を御馳走になったときは驚きを通り越し、こんな贅沢をしてよいのだろうかと思いに疑問に感じてしまった。

そんなある金曜日の給与を配る場に立ち会った経験が忘れられない。大型の90トンダンプが鉱石を運び出すために何台も走っているが、そのダンプを運転してるのはモーリタニア人だった。ブルドーザーやパワーシャベルも同様に現地の人が運転していた。ところが給与をもらいに来たのはアラブ式の衣服を纏い、ターバンを頭から顔全面に巻き付けたかなり年とった人だった。運転手たちは、そのターバンを巻いた人を通じ給与を受け取っていた。後で聞くと、これは現代では信じられない奴隷制度のようなもので、運転手の主人格のターバンを巻いた人が、一括して運転手達の給与を受け取り、奴隷的立場の運転手が給与の再分配を受けていた現場だった。そうした従業員の一人に町外れの家に呼んでもらえる機会に恵まれたが、電気はなく、水道は共同であり、手洗いは外でと言う具合だった。

これだけ文明から遅れた土地に別天地を作り、自分たちの思うような生活をすれば、当然彼我の格差と矛盾にモーリタニア人も怒る。その怒りは、1974年この鉱山の国有化となって現れた。国有化後に株主と国有化に伴う賠償交渉に入ると言う一方的な、性急な国有化宣言だった。旧株主側はヨーロッパ人の従業員を引き上げ、操業不能に落ちいらせようとしたり、鉱石の引き取り拒否を検討したりした。しかし、この鉱山が海外鉱山としては最もヨーロッパに近い鉱山であり、ヨーロッパの需要家は鉱石を最も安く購入出来、短い輸送期間で搬入出来る利点を考え、買い付けを続けざるを得なかったこともあり、結局は大きな問題もなく国有化は成った。

この国有化直後の数年間は、鉱山の操業や港の積み出し作業、600KMに及ぶ砂漠の中を走る鉄道の維持と運行などモーリタニア人を中心とするアフリカ人のみの操業となり若干の操業上の問題もあったが、難関を見事に乗り切り、世界の中堅所の鉱山となりえた。著者はたまたま国有化宣言のなされたその日に鉱山の港のあるヌアディブにいたが、鉱山で働いていたフランス人を初めとする外国人はパニック状態にあり、即刻国外退去を命じられるのではないかと、モーリタニア人に暴力を加えられるのではないかと戦々恐々としており、子供達を学校から連れ戻したりと、大騒動だったことを覚えている。

人口が推定で2 / 300万人、識字率が50%を切るモーリタニアと言う国で技術者や職員が1万人を越え、鉱石の生産搬出量が年間1000万トンを超え、約300億円の鉱石販売収入がある会社の経営が如何に大変であるかは容易に想像できる。しかも、扱い商品は国際相場商品、競争相手はオーストラリア、ブラジル、インドなどの中進国、買い手は世界の製鉄会社、大型船での輸送と鉄鋼製品製造ラインの日程を狂わせぬための出荷量の港での必要量の貯蔵など国際市場で世界の名だたる鉱山と競争し、伍して生き残る自信があつての国有化宣言だったろうか？

白人中心の従業員を追い出し、自分たちのみの手になる操業に踏み切るのは勇気のいる決断であつたと思う。しかし、この思い切った決断をし、操業停止に追い込まれる危険までである国有化宣言に踏み切つたのは、それだけ不信感が大きかつたと言う証しでもあろう。

新会社の名前はSNIM (SOCIETE NATIONALE DE L'INDUSTRIE MINIERE) となった。株主はモーリタニア政府、モロッコ、クエート、ヨルダンなどのイスラム諸国のモーリタニアの友好国で編成された。もちろん社長も販売責任者も山の操業責任者もすべてモーリタニア人となった。そして、新会社は国有化の数年後、世界銀行や日本政府やアラブ世界の銀行の信頼をかち取り新規鉱山開発に必要な資金の融資を受け、新たに2カ所の鉱床を開き、年間1000万トンの生産量を現在も維持している。

リベリアが独立後100年以上もアメリカの支えもあって表面は安定した政権を保つたに対し、モーリタニアは多くのアフリカ諸国同様、独立後政権がクーデターにより数回代わったり、北のモール人と南の黒人種との間で紛争があり政治は不安定であつた。特に、鉱山近くの国境の向こう側には、スペイン領の西サハラがあり、スペインが西サハラを手放した時、モロッコとモーリタニアに西サハラを分割譲渡した。しかし、西サハラ住民は独立を希望、モーリタニアと戦争状態となり、鉱山もこの戦争の被害を受けた。その時、モーリタニアは戦争が長引くのを嫌い、西サハラの領土権を放棄したので紛争は、それ以上拡大せず鉱山操業も継続、安定して行うことが出来ることになった。

旧宗主国を初めとするヨーロッパ諸国に対する不信感を、国有化と言う石油産出国の使う強権発動と同様のやり方で実施し、その後数々の辛酸を嘗めながら鉱山の存亡の危機を乗り越え、

さらに新鉱山まで開発し、現在も1000万トンの生産量を維持してるモーリタニアと、生産量ゼロに近いベリアとの差は明らかである。しかし、両国とも先進国に不信感を持ったが故に、一方は政府を倒し不信感を与える相手を追い出し、もう一方は不信感の象徴である鉱山の経営権を国有化により手に入れた。この2つの行動は政治と経済と言う異なった分野でとられた。そして、その結果が両国の現状に結び付いてる事は否定できない事実である。また、その全く異なった行動はいずれも先進国への不信感が原因であることも事実である。

3. ギニアのケース：（不信感が強すぎ鉱山開発に至らなかった例）

この国も1880年から独立する1958年までの80年間弱、フランスの植民地であった。1958年の独立は宗主国のフランスへの一方的独立宣言により勝ち取ったもの。その独立の際に、建国の父と言われた当時のセクトーレ大統領が言った“豊かさの下の奴隷より、貧しき中の自由を選ぶ”がとに有名だ。これは搾取と宗主国に別れを告げる宣言とも言える。

この独立時に、ギニアにいたフランス人はトイレにセメントを詰め、自動車は壊し、冷蔵庫は破壊し、電球は割りと全てを使えない状態にしたうえで引き上げたと言われている。筆者は独立後10年経過した1968年に初めてこの国を訪れた。空港はバラック小屋、タクシーは相乗り、床に穴が空きやっと50KMが出せる代物、ホテルはどこかの見本市会場から移転して来たプレハブの小屋、水はいつ止まるか分からない上に褐色、ベッドのシーツは絞れば水が滴るほど湿っていると聞いた最悪状態だった。セネガルや象牙海岸などフランスとの好関係を維持したまま独立した国々は、インフラが整備され、衛生状態もよく安心して生活できたが、ギニアでは飲み水、食べ物の確保と衛生状態、乗り物捜しと必死に生きなければならなかった。

そんなギニアに68年から10年近くの間30回を超える旅行をしたのは、この国に世界一と言っても過言でない質と量を誇る最高の鉄鉱石の未開発鉱山ニンバノシマンドウがあったからである。1970年代の世界は高景気、高度成長時代であり鉄鋼業も伸びる一方で、世界の鉄鋼業界は競争で鉱石の開発を手掛け、将来に備え原料の手当に走っていた。その為に、ギニアの両鉱山の開発権獲得のためにギニア参りをを行った。

この開発権獲得のための交渉相手は、前述のセクトーレ大統領以下のギニア政府要人であったが、フランスの植民地支配を是認しなかった政権であり、開発権も容易な条件での譲渡は論外であり、すべて搾取された経験にもとずき用心に、用心を重ね大変慎重かつ警戒心の強い条件が提示された。それは一言で言えば、鉱山開発と言う投資を伴った採算を厳格に追及する開発案件であり、純粋な経済問題であった。ところがギニア政府は政治的観点に立った条件を提示し投資側と全くかみ合わない交渉を展開した。それでも、ギニア政府を国際合弁会社ミフェルギーニンバの50%の株主として、残りを日本、フランス、スペイン、ナイジェリア、アルジェリアの株主で構成して開発を目指した。筆者はこの合弁会社の役員の一となり、何とかギニアの考えを日本の製鉄会社に理解してもらい、操業開始時に1トンでもよいから鉱石の購入を約束するLETTER OF INTENTを貰い、その裏付けをもとに銀行融資を受けようと図ったが、ギニア政府のあまりの政治優先の開発計画に信頼が置けないとして購入の約束をもらえず、具体的な開発の為に鉱山開発計画に着手できないまま、今日に至っている。

これは、不信感があまりに強いために、投資側にナイジェリアやアルジェリアと言ったアフ

リカの国が含まれているにもかかわらず、パートナーの提案する開発条件に疑心暗鬼となり過ぎて、開発に必要な資金調達に失敗し開発に取り掛かれなかった例である。当時のセクターレ大統領は、鉱石は腐らないので鉱石の採掘権の譲歩には権利を持っているギニアの考える条件に合わねば譲歩する必要はない、孫子の代まで条件が合うまで待ってもよいとして安易に譲歩せず、政治的条件を最後まで守り通したのである。

この政治優先の方針は、鉱石の買い手の製鉄会社の不興を買ったが、開発資金の融資元である先進国の銀行にも大きな不安を与え、融資に応じる公的、私的銀行も皆無に近く、開発計画が頓挫する大きな理由となった。

お陰で鉱山は無傷で残っているが、未開発に終わり現在の世界不況や鉄鋼業の不振から、何時山の開発に着手できるのか分からない状況にある。そのこともありギニアは最貧国のなかでも最もひどい状況にある。

リベリアやモーリタニアとは異なった型の結末ではあるが、この例も不信感故の結末である事は明白である。

以上、鉄鉱石と言う天然資源を通じ、西アフリカ3国が如何に“不信感”と戦い、その結果に付いて述べた。次に日本は、鉄鉱石の買い取りや開発を通じアフリカの国々と関係を持ったが、その関係を分析すると、アフリカ諸国の先進国への不信感をさらに増すことに日本が加担してしまっただけでなく、日本も不信感を買ってしまったと思う。そのことを詳述する。

A．日本との鉄鉱石取引経緯

日本は1972年、年間1200 - 1300万トンの鉄鉱石をアフリカから輸入していた。その量は当時日本が世界より購入する鉱石の12.5%に当たっていた。アンゴラから300万トン強、リベリアから300万トン弱、スワジランドから250万トン、南アフリカから150万トン、モーリタニアとシエラレオーネからそれぞれ100万トン強であったが、それから27年経過した1999年における日本のアフリカからの鉄鉱石輸入は南アフリカからのみで450万トンまで激減している。これは日本の鉄鉱石の全輸入量の0.45%にしか当たらない。

B．現在のアフリカの鉄鉱石鉱山操業状況

この27年間のアフリカの鉄鉱石の日本向け出荷量の激減には、世界の鉄鋼業の不振が原因で鉱石の需要が伸び悩んだことと同時に、競争激化でアフリカの鉱石の競争力が落ちた事などが上げられる。しかし、上記の生産国の内、今日も生産を続け、搬出し、輸出を続けているのは南アフリカとモーリタニアのみであり、リベリア、アンゴラ、シエラレオーネなどの国の鉱山は閉山か生産停止状態にある。それらの国々は今日も続く激しい内乱、内戦状態にあり鉱石の生産どころではないのだ。また、アフリカが誇る世界一、二を争う高品質の鉄鉱石を埋蔵しているギニアのニンバ、シマンドウ、ガボンのメカンボは前述したように鉱山開発権をもつ国の不信感から来る開発権の獲得条件が厳しすぎ開発資金を提供する先進国側と合意が見られずいつ開発されるかわからず開発を待っている状態である。

C．日本の製鉄会社の鉄鋼原料購買政策

日本の鉄鋼業の生産は70年代に急成長し粗鋼の生産量が1億トンを越えた。その頃、既に、

ブラジル、オーストラリア、インドと言った鉄鉱石の3大産地に購買が集中していた。しかし、1972年アフリカは日本が購入する鉄鉱石の12.5%のシェアを占めていた。それが、1999年には0.45%とゼロに等しい供給量となったのは、前述のアフリカの諸国の不信感との戦いで内戦、紛争が相次ぎ山の閉山、生産停止、廃業を止む無くされた外に、日本の製鉄会社はアフリカが遠隔地にあり輸送費が高くつくこと、大型船が入港できないこと（日本は大型船による輸送により鉄鉱石の廉価購入を進めていた）などを理由に競争力あるFOB価格をアフリカの鉱山に求め、その上品質の優劣、不純物の含有量による価格差などを苛酷と言えるほどの条件をもって鉄鉱石購入交渉に臨んだこともアフリカ鉄鉱石の日本向け輸出の減少に結び付いている。当然と言えば当然な市場原理を盾にアフリカの鉱山に辛い条件交渉を行ったといえる。しかし、結果として、アングロサクソンの資本を背景に伸びて来たオーストラリア系の鉱山に最も有利に働き、オーストラリア、ブラジルなどの中進国で拡張計画や新規の鉱山計画が次々と実現し、アフリカなどの発展途上国の山の経営が圧迫され閉山に追いやられたケースもあることも事実である。

その上、日本は南アフリカがアパルトヘイトを行っていた時代でも、国連の南アフリカ制裁措置にも拘わらず鉄鉱石、石炭、プラチナなど南アフリカからの輸入を続けた。この行為は、黒人社会やこれと同調する後発発展途上国から南アフリカのアパルトヘイト政策を支持していると激しく非難を受けた。この事も、有色人種の国である日本が南アフリカにおいて白人社会が有色人種に対し行っている人種差別を支持していると写り、日本に対する不信感を一層増すこととなった。

さらに、日本の製鉄会社はアングロサクソン系の鉱山会社であるBHP、ANGLO-AMERICAN、RIO TINTOなどが直接、間接に経営する鉱山に一部資本参加したり、長期安定供給契約を積極的に締結した。このアングロサクソン系鉱山を偏重した理由はともあれ、アフリカ側から見ると有色人種としての仲間の日本が白色人種を助け、有色人種の仲間を裏切ったと見える訳である。この鉄鉱石の取引の経緯のみを見ても欧米諸国に対すると同様に日本への不信感が生まれてしまった。故に、日本はこの不信感の払拭には欧米諸国以上に有色人種の兄貴分としても今後積極的に取り組むことが求められている。

結 論

第二次大戦後旧植民地諸国が一斉に独立を遂げ、世界の2分割時代に別れを告げる時がやってきたと一瞬思わせた。しかし、東西冷戦の期間も、その後の共産、社会主義崩壊後の資本主義、自由市場経済主義の時代に入っても冒頭で述べたとおり貧富の格差はますます開くばかりで、世界の2分割に拍車がかかっている。

この21世紀初頭の世界は、アメリカを中心とする一握りの富める国の一極支配と言ってもよい状況にある。それらの国々が世界の政治、経済を牛耳り、自国に利するための方策と考えに沿った世界を作ろうと動いているのが偽らない現状であろう。

数世紀に及ぶ現在の欧米先進国、富める国の支配政策が後発発展途上国、貧しい国にもたらした不信感を払拭せず先進国主導のGLOBALIZATION、一体化、ボーダレス化を進められるだろうか？

先進国の急務は、この不信感を植え付けたことを認識し、反省することから始めねばならないと思う。それをせずに、先進国中心のグローバル化を進めようとしても再度大混乱と暴動を招くだけであろう。先進国本位のグローバル化を一方向的に進めても、冒頭に述べた新植民主義と非難を受けることになる。

故に、ジェノバサミットにアフリカ主要国の首脳の参加を呼びかけ、第一回の話し合いが行われたように、まず話し合いを持ち、現状認識と過去の認識を行い、後発発展途上国に必要な、そして、評価されるグローバル化を両者間で考え実施すべきである。さもなくば、後発発展途上国は現状より脱皮出来ずに先進国の援助を今まで通り唯一のよすがとすることになる。

先進諸国が過去に如何に癒しようのない過ちを犯し、その過ちを自覚せずに、再び同じ過ちを犯そうとしていることに警告を發したい。

参考文献

- 鉄鉱石年鑑，1969 / 1978 / 1999各年度，TEX REPORT発行
SNIM INFORMATION NO.19-20，1997年度SNIM社発行
SNIM社 1997年度決算報告書，1998年SNIM社作成
“ UNE AVENTURE HUMAINE ET INDUSTRIE ” J.AUDIBER著，L'HARMATTAN社，1991年版
アフリカ年鑑，社団法人アフリカ協会発行，1993-94年版
アフリカ，小田英郎著，自由国民社，1996年版
世界の統計2000年，総務省統計局，2000年版
世界開発報告1999 / 2000，世界銀行 = 東洋経済新報社，2000年版
途上国のグローバリゼーション，大野健一著，東洋経済新報社，2000年版
フランス植民地帝国の歴史，グザビエ・ヤコノフ著，文庫クセジュ，1998年版
援助する国される国，服部正也著，中央公論新社，2001年版